

第109期



中間期 株主通信

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで



株式会社 寺岡製作所

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
第109期中間期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の事業の概況のご報告にあたりご挨拶申しあげます。

中間期の業績概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復基調が持続しております。企業部門では、深刻な人手不足により人件費が増加しているものの、売上高の増加がこれをカバーする形で、企業収益は高い水準を維持しました。家計部門におきましても、雇用・所得環境の改善が進んだことにより、サービスや耐久消費財を始めとする個人消費は底堅く推移しております。また、海外経済を眺めますと、米国、欧州、中国と総じて景気回復を維持しておりますが、米国と各国の貿易摩擦の激化やフェデラル・ファンド金利引き上げによる米国の金融引締めにともない世界景気が減速する懸念もあり、依然として楽観視できない状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、2018年7月27日付で第二次中期経営計画であるTeraoka100の後半、2018年4月から2021年3月までの3年間を対象期間とするTeraoka100 Phase2を発表しました。定量目標である連結売上高300億円・連結売上高営業利益率10%の達成を含め、地味ながらもスゴイ存在感のある会社に生まれ変わるべく全社を挙げて活動を開始しています。生産・研究部門では、生産安定化や棚卸資産管理強化への積極的な取り組みを行い、原価低減を推進しております。品質保証部門においては、7月に開示した不適切行為問題に係る調査報告を真摯に受け止め、全社に亘って社内規定を見直し、厳格な運用強化を図るとともに、品質管理・品質保証体制の改善を揺るぎなく進めております。また、営業部門においては、自動車、モバイル等の重点セグメント別の営業体制の強化、意識改革などに取り組み、目標達成へ邁進しております。管理部門においては、コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）態勢の再構築に着手し、CSRを十二分に果たすべく管理強化を実行しております。

その結果、当中間期連結累計期間の売上高は119億15百万円（前年同期比5.0%増）となりました。また、営業利益は9億53百万円（前年同期比48.7%増）、経常利益は11億55百万円（前年同期比66.7%増）、親会社株主に帰属する中間期純利益は8億23百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

配当について

当社は、安定的な配当の継続を利益還元の基本方針といたしており、経営成績、今後の事業戦略などを総合的に勘案し、決定することとしております。

このような基本方針のもと、第109期の中間配当につきましては、1株につき9円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



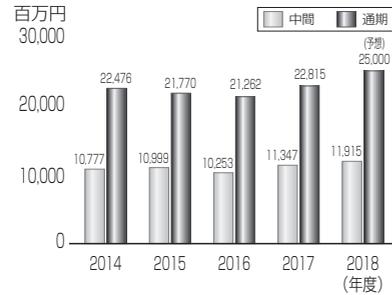
平成30年12月
代表取締役会長

寺岡敬之郎

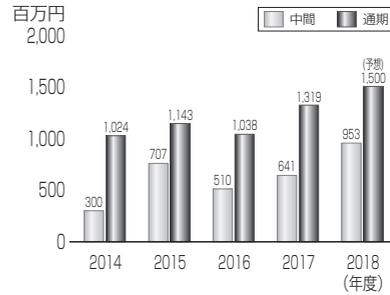
代表取締役社長

辻 賢一

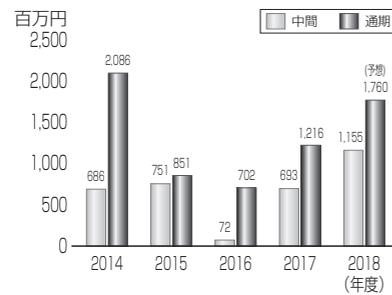
売上高



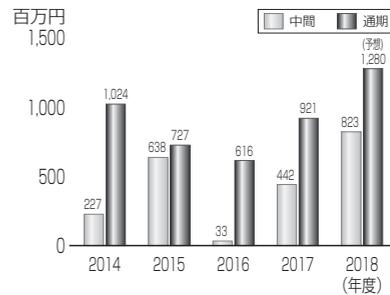
営業利益



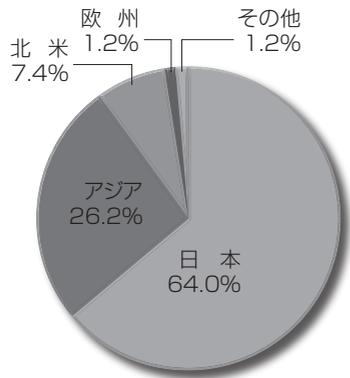
経常利益



親会社株主に帰属する純利益



◎地域別売上構成比



◎中間海外売上高



製品部門別概況

梱包・包装用テープ

コンシューマー向け布テープ、昨年新規獲得した海外の特殊グレード布テープが堅調であったことに加え、土木・建築関係の市況もよく、当製品部門の売上高は18億33百万円（前年同期比1.3%増）となりました。



電機・電子用テープ

電子部品工程用テープ、車載電装用テープが引き続き好調なことに加え、新製品投入効果などでモバイル製品関連テープが好調に推移し、当製品部門の売上高は63億54百万円（前年同期比8.1%増）となりました。



産業用テープ

建築関連で主力製品であるポリエチレンクロステープの販売が堅調であったことに加え、自動車部品用テープが引き続き好調であったため、当製品部門の売上高は37億27百万円（前年同期比1.8%増）となりました。



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前期末 平成30年3月31日現在	当中間期末 平成30年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	20,008	21,035
現金および預金	9,077	9,154
受取手形および売掛金	5,908	6,291
電子記録債権	1,012	1,149
商品および製品	1,701	1,905
仕掛品	968	1,137
原材料および貯蔵品	1,041	1,122
その他	307	284
貸倒引当金	△9	△9
固定資産	15,566	15,212
有形固定資産	10,797	10,927
建物および構築物	3,298	3,539
機械装置および運搬具	2,753	2,798
土地	4,031	4,055
リース資産	247	238
建設仮勘定	285	125
その他	181	170
無形固定資産	284	233
投資その他の資産	4,484	4,051
投資有価証券	4,133	3,714
退職給付に係る資産	177	181
繰延税金資産	0	0
その他	174	156
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	35,575	36,248

(単位：百万円)

科目	期別 前期末 平成30年3月31日現在	当中間期末 平成30年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	5,484	5,684
支払手形および買掛金	1,294	1,354
電子記録債務	2,455	2,612
リース債務	19	19
未払法人税等	203	325
未払費用	560	601
その他	951	769
固定負債	1,404	1,296
リース債務	248	239
繰延税金負債	395	291
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	39	44
資産除去債務	296	296
長期未払金	56	56
その他	50	52
負債合計	6,888	6,981
(純資産の部)		
株主資本	26,623	27,295
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,385	18,056
自己株式	△462	△462
その他の包括利益累計額	2,063	1,972
その他有価証券評価差額金	1,847	1,559
為替換算調整勘定	150	359
退職給付に係る調整累計額	64	52
純資産合計	28,686	29,267
負債・純資産合計	35,575	36,248

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前中間期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	当中間期 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで
売 上 高	11,347	11,915
売 上 原 価	8,319	8,364
売 上 総 利 益	3,028	3,551
販売費および一般管理費	2,386	2,598
営 業 利 益	641	953
営 業 外 収 益	70	228
受取利息および配当金	49	51
為 替 差 益	—	148
そ の 他	19	28
営 業 外 費 用	18	26
為 替 差 損	1	—
開 業 費 償 却	12	—
固定資産除却額	—	24
そ の 他	3	2
経 常 利 益	693	1,155
税金等調整前中間純利益	693	1,155
法 人 税 等	250	331
中 間 純 利 益	442	823
親会社株主に帰属する中間純利益	442	823

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前中間期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	当中間期 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	847	711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△161
現金および現金同等物に係る換算差額	18	91
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	289	△47
現金および現金同等物の期首残高	7,905	8,725
現金および現金同等物の中間期末残高	8,194	8,677

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

TOPICS

不適切行為問題 再発防止策の現況

当社は、平成30年4月6日付で公表いたしました、「試験成績表のデータ書き換え」、「納入仕様書規格値から外れた製品の出荷」などの当社一部製品に関する不適切行為につきまして、社外調査委員会および不適切行為根絶プロジェクトチームを設置し、平成30年7月20日付で同調査委員会が取りまとめた調査報告書を公表しました。

本件につきましては、株主様やお客様、関係各位からの信頼を長期に亘り裏切るものであったと深く反省しております。同報告書に記載されているとおり、コンプライアンス意識の低さや品質保証体制の脆弱さを生んだ企業風土を改め、抜本的な再発防止策を講じることが最優先の経営課題として浮き彫りになりました。当社はこれを受け、不適切行為問題の再発防止策として、現在、以下の5つの取り組みを厳格に実施しております。

1. 企業風土改革

コンプライアンス、即ち法令遵守と企業倫理意識を向上すること、具体的には各種法令や社内規程、ISO規定および製造工程に用いる作業票・作業標準など、決められたことを厳守する社風に変革することを目的とし、全社的な改革・改善に社員が丸くなって取り組んでおります。

2. チェック機能の向上を目的とした組織変更

一部門で完結していた品質管理業務と品質保証業務を分離し、相互にチェック・牽制機能が働く品質保証体制に変更することで不適切行為を未然に防止します。また、独立性が確保された監査部署を来期新たに設置し、内部監査、品質保証監査、環境管理監査、及び内部統制の整備・運用評価を一元的に担うことで企業統治の水準を持続的に引き上げる所存です。

3. 業務フロー改善

数値の改ざんなどの不適切な作業の根絶、入力などの抜け漏れ防止を目的とし、品質保証にかかる各種規程やルールの変更を平成30年8月末までに実施しました。承認ルートや各種プロセスの変更を適切に行うことで、不適切行為の再発を防止する仕組みを策定し、運用を行っています。

4. 検査システムの導入

不適切行為問題の発生を踏まえ、現在、人によるチェック体制を強化していますが、ヒューマンエラーによる検査未実施や不合格品の流出が生じる可能性は残ります。そのため、工場全体の「製造と検査フロー」の見直しを行い、「試験成績表のデータ書き換え」、「納入仕様書規格値から外れた製品の出荷」などを防止し、かつ業務の効率改善も実現できる検査システムの導入に取り組みます。

5. 品質改善

納入仕様書規格値から外れた製品の生産を防ぐためには、安定品質の実現が不可欠となります。品質の安定性に問題のある製品につきましては、試行錯誤を繰り返し、暫定的な対策を取るとともに、今後は、品質異常データの解析や工程異常項目の対策など抜本的な問題解決を図って参ります。

当社は、不適切行為問題の再発防止を徹底し、CSRを十二分に果たせる会社へと生まれ変わります。

会社の概要 (平成30年9月30日現在)

社名 株式会社 寺岡製作所
 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.
 創業 大正10年2月11日
 設立 昭和18年5月5日
 資本金 5,057百万円
 従業員数 691名(連結) / 500名(単体)

主な事業所
 本社 東京都品川区広町一丁目4番22号 (〒140-8711)
 TEL (03) 3491-1141 FAX (03) 3491-1286
 支店 東京・大阪・名古屋・ソウル
 駐在員事務所 台北
 工場 茨城・佐野・函南
 研究所 東京
 子会社 神栄商事株式会社
 寺岡製作所(香港)有限公司
 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司
 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司
 PT. Teraoka Seisakusho Indonesia

役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役会長 寺岡 敬之郎
 代表取締役社長 辻 賢一
 常務取締役 内藤 雅和
 取締役 滑川 泰志
 取締役 石崎 修久
 取締役 久保 達哉
 取締役 橋本 徳也
 取締役 白石 典義
 常勤監査役 野見山 豊
 監査役 渡邊 順
 監査役 三宅 正樹
 監査役 境 晴繁

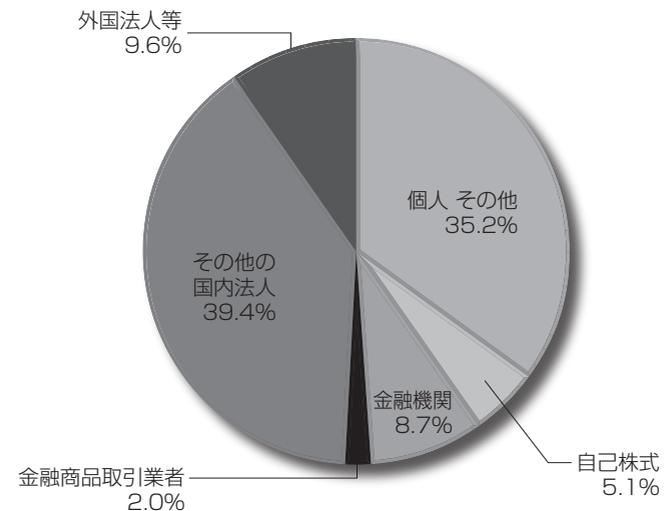
株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 26,687,955株
 株主数 2,989名
 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
伊藤忠商事株式会社	6,672.0 千株	26.34 %
寺岡製作所取引先持株会	2,819.0	11.13
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,285.9	5.08
寺岡敬之郎	891.2	3.52
株式会社三菱UFJ銀行	818.8	3.23
株式会社りそな銀行	678.8	2.68
寺岡くの子	526.0	2.08
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB3 0 0 7 2 4 8 2 2 7 6	411.2	1.62
寺岡製作所従業員持株会	399.2	1.58
株式会社ライブスター証券	381.3	1.51

(注) 持株比率は自己株式(1,355,108株)を控除して計算しております。

所有者別保有状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
配当金をお支払いする株主確定日	3月31日 (中間配当を行う場合 9月30日)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.teraokatape.co.jp/
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部
証 券 コ ー ド	4987

お知らせ

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 寺岡製作所

〒140-8711 東京都品川区広町一丁目4番22号
<http://www.teraokatape.co.jp/>